様式第二（第五条関係）

名称等変更届出書

年　月　日

殿

名　称
代表者の氏名

次のとおり変更するので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第50条第３項の規定により、届け出ます。

変更事項		
名称又は住所	変更前	変更後
変更年月日		
変更の理由		

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第三（第六条関係）

第　号

指定解除通知書

年　月　日

殿

金融庁長官
法務大臣
（公印省略）

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和４年法律第43号）第51条の規定により特定社会基盤事業者としての指定を解除したので、同条において準用する同法第50条第２項の規定により、下記のとおり通知する。

記

名称	
住所	
特定社会基盤事業の種類	
指定をした年月日	
指定を解除した年月日	